

# 四 半 期 報 告 書

(第128期第3四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号  
(注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて  
業務を行っております。  
大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	72,719	71,068	97,529
経常利益 (百万円)	2,036	483	2,883
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	1,019	△113	245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△203	1,224	△1,260
純資産額 (百万円)	38,362	37,697	37,178
総資産額 (百万円)	88,535	89,438	86,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	13.51	△1.50	3.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	37.5	38.3

回次	第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	3.37	△1.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第128期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第127期第3四半期連結累計期間および第127期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、第127期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費の低迷と円高進行から企業業績が伸び悩みましたが、2016年11月の米国大統領選挙後は、新政権の経済政策による景気上向きへの期待から、実態経済への波及は不透明ながらも、金融市場が世界的に活況となりました。

当社におきましては、米国子会社Suminoe Textile of America Corporation（以下STA）に端を発した会計処理問題により、前期末および第1四半期の決算発表が大幅に遅れ、株主や投資家のみなさまをはじめ、お客様や取引先等の関係各位におかれましては、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます。社会が必要とする価値ある会社となるべく、再発防止策を徹底してまいります。

売上は当第3四半期連結累計期間において為替が円高進行したため減収となり、利益面では、STAの会計処理問題の再発防止に向けた対策費用および生産性の改善費用、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転費用や物流センターの移設費用が発生したことに加え、持分法による投資利益や不動産賃貸料の減少等があったため、減益となりました。

当第3四半期における連結業績は、売上高710億68百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益3億65百万円（同80.0%減）、経常利益4億83百万円（同76.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億13百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益10億19百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、堅実に物件を受注したものの大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、海外輸出が堅調に推移しております。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、個人消費に足踏みがみられ、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、「U Life（ユーライフ） Vol.8」や「Face」が好調を維持し、2016年7月には「mode S（モードエス） Vol.8」を新たに発売したものの、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、「ルノンフレッシュプレミアム」が堅調に推移したものの、量産タイプの「ルノン・マークII」が苦戦し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高259億5百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益2億90百万円（同26.6%減）となりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内では、カーペット事業での売上が順調に推移しましたが、ファブリック事業では受注車の新車効果が一巡してきたため、前年同期比では減収減益となりました。海外では、特にインドネシアやインドで売上が拡大しましたが、全体としては為替の影響を受けて前年同期を下回りました。営業利益は、STAは収支改善に向けた取り組みの中で、人件費の増加と生産性の改善に遅れがあったものの、中国やアジア圏での原価低減や経費削減活動が奏功し、前年同期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件がなかったものの、新車の継続案件や公営・民鉄のリニューアル改造工事、クルーズトレイン等の受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。バス向けは、新車製造が好調を維持しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大と消耗部材の受注拡大により、売上、営業利益ともに大きく伸ばしました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高414億93百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益22億3百万円（同7.9%増）となりました。

#### （機能資材事業）

ホットカーペットは、前年同期を上回る受注となり、浴室向け床材も好調に推移したため、ともに増収増益となりました。消臭・フィルター関連は、空気清浄機、暖房機および冷蔵庫向けフィルターが振るわず、減収減益となりました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減産を受け、減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高35億50百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益1億69百万円（同4.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の時価評価による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億59百万円増加し、894億38百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加し、517億40百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し、376億97百万円となりました。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,130,000	75,130	—
単元未満株式	普通株式 312,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,130	—

### ② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪府中央区南船場 三丁目11番20号	1,379,000	—	1,379,000	1.80
計	—	1,379,000	—	1,379,000	1.80

(注) 当第3四半期会計期間末(平成29年2月28日)の自己株式は、1,381,506株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.80%)となっております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,930	6,453
受取手形及び売掛金	22,768	23,494
有価証券	295	—
商品及び製品	9,753	10,686
仕掛品	1,706	1,498
原材料及び貯蔵品	3,983	4,146
その他	3,413	4,441
貸倒引当金	△42	△27
流動資産合計	49,809	50,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,277	17,285
その他（純額）	9,008	9,689
有形固定資産合計	26,286	26,974
無形固定資産		
1,179	1,179	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	8,228	9,321
その他	1,521	1,494
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	9,602	10,668
固定資産合計	37,068	38,745
資産合計	86,878	89,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,209	18,829
短期借入金	13,128	13,614
未払法人税等	889	122
その他	3,732	3,529
流動負債合計	35,961	36,096
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	3,830	4,805
役員退職慰労引当金	323	345
退職給付に係る負債	3,904	3,986
その他	5,680	6,006
固定負債合計	13,738	15,644
負債合計	49,700	51,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,768	10,127
自己株式	△360	△361
株主資本合計	22,614	21,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	3,286
繰延ヘッジ損益	5	△21
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	645	711
退職給付に係る調整累計額	△196	△170
その他の包括利益累計額合計	10,701	11,602
非支配株主持分	3,861	4,122
純資産合計	37,178	37,697
負債純資産合計	86,878	89,438

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	72,719	71,068
売上原価	58,641	56,915
売上総利益	14,077	14,152
販売費及び一般管理費	12,254	13,786
営業利益	1,822	365
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	147	145
持分法による投資利益	149	62
不動産賃貸料	177	55
その他	174	128
営業外収益合計	659	399
営業外費用		
支払利息	178	175
為替差損	149	20
不動産賃貸費用	29	22
その他	87	62
営業外費用合計	445	281
経常利益	2,036	483
特別利益		
固定資産売却益	4	54
投資有価証券売却益	—	159
特別利益合計	4	213
特別損失		
固定資産除売却損	110	226
厚生年金基金解散損失	—	21
特別損失合計	110	248
税金等調整前四半期純利益	1,931	449
法人税、住民税及び事業税	765	348
法人税等調整額	△140	△208
法人税等合計	625	140
四半期純利益	1,305	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	422
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,019	△113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,305	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,228	836
繰延ヘッジ損益	△51	52
為替換算調整勘定	△271	80
退職給付に係る調整額	20	25
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△80
その他の包括利益合計	△1,509	914
四半期包括利益	△203	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	787
非支配株主に係る四半期包括利益	179	436

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	1,414百万円	1,194百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	226	3.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成27年11月30日	平成28年2月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年6月1日に行われたBondtex社との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

のれんの金額に係る見直しおよび取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	1,322百万円
建物及び構築物	△288
機械装置及び運搬具	△113
土地	△46
有形固定資産(その他)	△4
無形固定資産(その他)	△857
その他	11
修正金額合計	△1,299
のれん(修正後)	22百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,322百万円は、会計処理の確定により1,299百万円減少し、22百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,409	42,001	4,191	72,603	115	72,719	—	72,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	5	12	426	193	620	△ 620	—
計	26,817	42,007	4,203	73,029	309	73,339	△ 620	72,719
セグメント利益	395	2,041	177	2,614	77	2,692	△ 869	1,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,905	41,493	3,550	70,950	117	71,068	—	71,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	15	3	450	189	639	△639	—
計	26,336	41,509	3,554	71,400	307	71,707	△639	71,068
セグメント利益	290	2,203	169	2,662	70	2,733	△2,368	365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△2,368百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,389百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにて暫定的に算定された金額でのれんを認識しておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合関係)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	13円51銭	△1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	1,019	△113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	1,019	△113
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,445	75,442

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第128期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当については、平成29年1月13日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 264百万円
- ② 1株当たりの金額 3円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年2月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月11日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月14日

**【会社名】** 住江織物株式会社

**【英訳名】** Suminoe Textile Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長兼社長 吉川 一三

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目11番20号  
(注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて  
業務を行っております。  
大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル

**【縦覧に供する場所】** 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長吉川一三は、当社の第128期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。